

令和 7 年度 12 月補正予算案

主　要　事　業

静　岡　県

主要事業 目次

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
1 給与改定等			
人件費	9,648,055	人事課ほか	3
2 台風15号による災害への対応			
被災者自立生活再建支援事業費	10,000	健康福祉部企画政策課	4
被災中小企業再建支援事業費助成	198,000 <債務負担行為> 16,000	商工振興課	5
3 その他の事情変化			
デジタル防災通信システム機能強化事業費	△1,705,000 <債務負担行為> 92,000	危機対策課	6
不法投棄対策事業費	17,600 <債務負担行為>	廃棄物リサイクル課	7
介護福祉士修学資金貸付事業費助成	15,500	介護保険課	8
畜産振興対策事業費助成	68,000 <債務負担行為>	畜産振興課	9
基幹水利施設管理事業費助成	3,000	農地整備課	10
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	15,000		
過年補助災害土木復旧費（河川等）	△32,000 <債務負担行為> 32,000	土木防災課	11
現年補助災害土木復旧費（河川等）	756,000 <債務負担行為>		
<清水港等港湾整備事業特別会計> 清水港施設整備費	542,000 <債務負担行為>	港湾整備課	12
<参考>			
一般会計 歳出の状況			13
一般会計 歳入の状況			14
特別会計・企業会計の内訳			15

事業名	人件費	予算額	現計	319,866,972 千円	担当課(室)	人事課ほか (内線2964)
			補正	9,648,055 千円		

1 事業目的

<勧告等に基づく給与改定>

人事委員会勧告等に基づき、民間給与との較差を解消するため、職員の給与を引き上げる。

- ・給料表の改定による給料月額の引上げ (+3.01%)
- ・民間支給割合との均衡を考慮し、ボーナスを引上げ (4.60→4.65 月分)
- ・教育職員の処遇改善を図るため、教職調整額を引上げ (4→5 %)

<財政状況を踏まえた給与削減>

本県の厳しい財政状況を踏まえ、特別職等の職員の給与を削減する。

- ・知事の給料△10%、副知事の給料△7%、管理職手当の区分が3種以上（本庁の課長・出先機関の長等）の職員の管理職手当△5%等

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R7		備考
	当初	補正額	
一般会計	300,700,000	9,016,500	知事部局：1,588,045 教育委員会：5,513,954 警察本部：1,914,501
特別会計	571,515	16,198	県営住宅事業特別会計：6,590 清水港等港湾整備事業特別会計：9,608 ※同額、予備費から減額
企業会計	18,595,457	615,357	工業用水道事業会計：16,719 水道事業会計：19,998 地域振興整備事業会計：3,915 静岡がんセンター事業会計：569,541 流域下水道事業会計：5,184
計	319,866,972	9,648,055	

3 過去の給与改定状況

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
月例給(%)※	0.16	0.10	-	-	0.20	0.83	2.61	3.01
ボーナス(月数)	0.05	0.05	△0.05	△0.15	0.1	0.1	0.1	0.05

※較差に基づく月例給の改定率

事業名	被災者自立生活再建支援事業費	予算額	現計	138,750千円	担当課(室)	健康福祉部企画政策課 (内線2363)
			補正	10,000千円		

1 事業目的

台風15号により住家に被害を受け、災害救助法に基づき県が設置する応急仮設住宅又は県営住宅に入居する者に必要な家電を貸与し、被災後の生活再建を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
被災者自立生活再建支援	応急仮設住宅等入居者への生活家電貸与 • 対象災害：令和7年9月台風第15号 • 対象者：県が設置する応急仮設住宅又は県営住宅に入居し、貸与を希望する者 • 貸与品：以下の家電1点ずつまで エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビ • 貸与期間：応急仮設住宅等入居期間 ※エアコンは、応急仮設住宅等の附属設備として1台も設置されていない場合に限る。	—	10,000	10,000
	被災者生活再建支援法の適用を受けない市町において住宅被害のあった世帯に対する給付 • 対象：中規模半壊以上の世帯 半壊かつ解体を行う世帯 • 支給額：最大300万円	138,750	—	138,750
	計	138,750	10,000	148,750

事業名	被災中小企業再建支援事業費助成	予算額	現計	- 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2512)
			補正	198,000 千円 〈債務負担行為〉 16,000 千円		

1 事業目的

台風 15 号により被災した中小企業・小規模事業者を支援するため、国の制度を活用し、再建に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	内 容	補正額	R 8 〔債務負担行為〕	備 考
被災事業者 再 建 支 援	台風 15 号の直接的な被害を受けた事業者に対して再建経費を助成 ・ 対象範囲：災害救助法が適用された 10 市町 ・ 対象者：中小企業・小規模事業者 ・ 対象経費：建物の修繕費 機械設備、業務用車両の修理及び購入費 ・ 補助率：中小企業 1/2 小規模事業者 2/3 ・ 補助上限：200 万円（下限 50 万円）	198,000	—	繰越明許 設定
その 他	事務委託費	0	16,000	期間 R 7～8
	計	198,000	16,000	

<参考>県内中小企業、小規模事業者の被害状況

区分	被害状況
事業所数	171 事業者（中小企業：65 者、小規模事業者：106 者）
施 設	店舗、工場等の浸水、火災、屋根・外壁破損 ほか
設 備	製造機器の水没、破損 ほか
車 両	営業車の水没、破損 ほか
そ の 他	商品・原材料の廃棄 ほか

事業名	デジタル防災通信システム機能強化事業費	予算額	現計	3,098,000 千円 △債務負担行為 2,831,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 2591)
			補正	△1,705,000 千円 △債務負担行為 92,000 千円		

1 事業目的

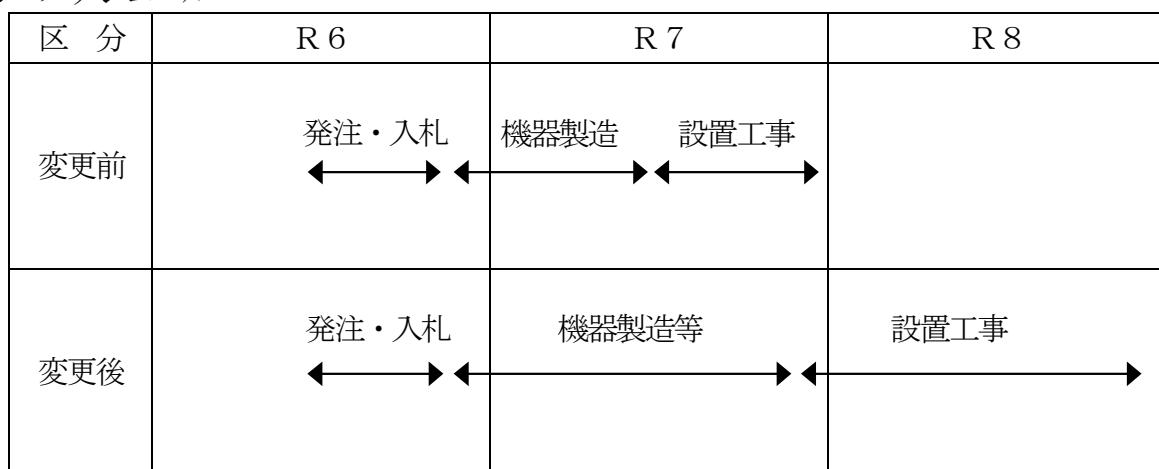
デジタル防災通信システムの改修について、仕様変更に伴う納期の遅れのため、事業計画の変更等を行う。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	R 7			R 7～8 (債務負担行為)			備考
	現計	補正額	累計	変更前	変更後	補正額	
衛星無線	2,831,000	△1,703,000	1,128,000	2,831,000	2,923,000	92,000	期間変更 R 6～7 →R 6～8
地上無線	267,000	△2,000	265,000	—	—	—	
計	3,098,000	△1,705,000	1,393,000	2,831,000	2,923,000	92,000	

3 スケジュール



事業名	不法投棄対策事業費	予算額	現計	384,700千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線7879)
			補正	〈債務負担行為〉17,600千円		

1 事業目的

熱海市逢初川源頭部北西側に残置されている産業廃棄物の生活環境保全上の支障を確認するため、電気探査等により産業廃棄物の埋設量等を調査する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	R 7		R 8 (債務負担行為)	備 考
		現 計	補正額		
現地調査 (新規)	地中調査業務 ・電気探査 ・ボーリング調査	—	0	17,600	期間 R 7～8
その他の	健康福祉センターによる監視ほか	384,700	—	—	
計		384,700	0	17,600	

3 スケジュール

区分	R 7	R 8
現地調査		地中調査業務 →

事業名	介護福祉士修学資金貸付事業費助成	予算額	現計	- 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314)
			補正	15,500 千円		

1 事業目的

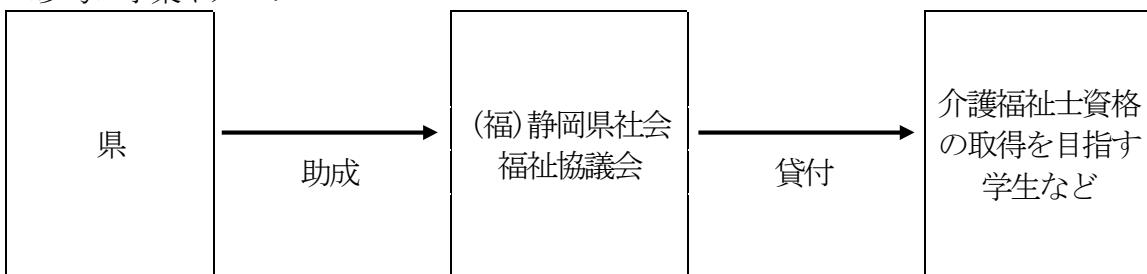
介護人材の確保及び県内定着を図るため、介護福祉士資格の取得を目指す学生などに対し、修学資金等の貸付を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
修学資金 貸 付	<p>返済免除条件付き修学資金等の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(福)静岡県社会福祉協議会 ※県は事業実施に係るR7分の貸付原資を助成 ・貸付対象：介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士資格の取得を目指す学生及び現場復帰を目指す潜在介護職員 ほか ・貸付件数：131件（介護福祉士養成施設の在学生分）ほか ・貸付限度額：入学準備金 20万円（入学時） 修 学 資 金 60万円（年間） 国家試験対策費用 4万円（年間） 就職準備金 20万円（就職時） ほか ・返済免除条件：介護福祉士養成施設卒業による介護福祉士資格取得後、県内で5年間介護の仕事に従事した場合等は、返済を全額免除 	15,500

<参考>事業イメージ



事業名	畜産振興対策事業費助成	予算額	現計	73,501千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線2706)
			補正	〈債務負担行為〉68,000千円		

1 事業目的

静岡県家畜共同育成場（伊豆市）において、劣化による故障等のおそれがある電気設備の更新工事を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R 7		R 8 （債務負担行為）	備 考
		現 計	補正額		
電気設備工事 (新規)	機器劣化に伴う更新工事 ・受変電設備 ・高压ケーブル	—	0	68,000	期間 R 7～8
その他	静岡県家畜共同育成場に 係る指定管理料 ほか	73,501	—	—	
	計	73,501	0	68,000	

3 スケジュール

区分	R 7	R 8
電気設備工事	設計	工事

事業名	基幹水利施設管理事業費助成	予算額	現計	96,700千円	担当課(室) 農地整備課 (内線2641)	
			補正	3,000千円		
	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成		現計	30,062千円		
			補正	15,000千円		

1 事業目的

電気料金高騰による施設管理者の負担軽減を図るため、基幹水利施設、農業水利施設の電気料の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
基幹水利施設 管理事業費助成	電気料高騰に対する支援 ・補助対象：基幹水利施設 ・対象経費：電気料金の上昇分 ・補助額：電気料金高騰分の7/10 (国算定ルールによる) ・要件：省エネルギー化推進計画 の策定 ほか ・対象期間：令和7年6月～9月	—	3,000	3,000
	維持管理費に対する支援（通常分）	96,700	—	96,700
農地・農業用水路 等資源保全管理 推進事業費助成	電気料高騰に対する支援 ・補助対象：農業水利施設 ・対象経費：電気料金の上昇分 ・補助額：電気料金高騰分の7/10 (国算定ルールによる) ・要件：省エネルギー化推進計画 の策定 ほか ・対象期間：令和7年6月～9月	—	15,000	15,000
	水利施設管理強化事業（通常分）	30,062	—	30,062
計		126,762	18,000	144,762

事業名	過年補助災害土木復旧費 (河川等)	予算額	現計	2,344,000 千円	担当課(室) 土木防災課 (内線 2249)	
			補正	△32,000 千円 (債務負担行為) 32,000 千円		
	現年補助災害土木復旧費 (河川等)		現計	5,309,000 千円		
			補正	0 千円 (債務負担行為) 756,000 千円		

1 事業目的

入札不調により年度内完了が困難となった過年災害土木施設復旧事業工事の計画変更及び大雨等により被災した箇所の現年災害土木施設復旧事業工事を実施する。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	主要箇所名	R 7		R 8 (債務負担行為)	備考
		現計	補正額		
過年補助災害 土木復旧費 (河川等)	(二) 平山川	50,000	△32,000	32,000	期間 R 7～8
	その他	2,294,000	—	—	
	計	2,344,000	△32,000	32,000	
現年補助災害 土木復旧費 (河川等)	(一) 大津谷川 ほか	425,000	—	756,000	期間 R 7～8
	その他	4,884,000	—	—	
	計	5,309,000	—	756,000	

事業名	清水港施設整備費 <清水港等港湾整備事業特別会計>	予算額	現計	3,021,000 千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線3754)
			補正	<債務負担行為> 542,000 千円		

1 事業目的

清水港新興津ふ頭において、静岡市から委託を受けて整備をしている海づり公園の暫定供用に合わせて、令和8年度に予定していたアクセス道路の整備など、ふ頭用地整備工事を前倒して実施する。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	内 容	R 7		R 8 (債務負担行為)	備 考
		現計	補正額		
新興津ふ頭	ふ頭用地の整備工事 ・道路舗装 ・用地造成工 ほか	440,000	0	542,000	期間 R 7～8
その 他		2,581,000	—	—	
計		3,021,000	0	542,000	

3 スケジュール

区分	R 7	R 8
道路舗装	発注・工事	暫定供用開始
その他工事		発注・工事 本格供用開始



一般会計 岁出の状況

△印減額（単位：百万円）

区分	令和7年度			令和6年度	
	補正前	補正額	12月現計	補正額	12月現計
歳出総額	1,376,609	7,505	1,384,114	8,620	1,331,820
義務的経費	658,517	8,984	667,501	9,102	657,624
人件費	300,700	9,016	309,716	9,102	308,272
扶助費	154,357	0	154,357	0	146,406
公債費	190,046	0	190,046	0	188,555
災害復旧費	13,414	△ 32	13,382	0	14,391
税収関連法定経費	265,625	0	265,625	0	235,396
義務的経費・税収関連法定経費以外	452,467	△ 1,479	450,988	△ 482	438,800
投資的経費	195,462	△ 1,721	193,741	△ 482	194,574
うち公共・直轄	89,129	0	89,129	0	98,397
うち単独	98,930	△ 1,721	97,209	△ 482	93,342
その他の経費	257,005	242	257,247	0	244,226
うち奨励助成費	148,279	242	148,521	0	140,102

一般会計 歳入の状況

△印減額（単位：百万円）

区分		補正前	補正額	12月現計
歳出規模		1,376,609	7,505	1,384,114
一般財源等	県 税	536,000	0	536,000
	地方消費税清算金	207,950	0	207,950
	地方譲与税	76,800	0	76,800
	地方交付税	185,700	0	185,700
	地方特例交付金	2,067	0	2,067
	繰越金	3,745	0	3,745
	その他の	20,104	0	20,104
	小計	1,032,366	0	1,032,366
特定財源	国庫支出金	131,337	981	132,318
	県債	96,092	△ 1,714	94,378
	繰入金	71,756	8,146	79,902
	使用料及び手数料	11,722	1	11,723
	諸収入	27,031	91	27,122
	その他の	6,305	0	6,305
	小計	344,243	7,505	351,748

特別会計・企業会計の内訳

(特別会計)

△印減額 (単位:百万円)

会 計 名	令和 7 年度			令和 6 年度	
	補正前	補正額	12月現計	補正額	12月現計
県 営 住 宅 事 業	24,773	0	24,773	△ 39	19,313
清水港等港湾整備事業	9,912	0	9,912	0	10,011
物 品 調 達 事 務 等	2,171	△ 16	2,155	—	2,196
その他の特別会計	912,054	—	912,054	—	858,284
計	948,910	△ 16	948,894	△ 39	889,804

※県営住宅事業特別会計及び清水港等港湾整備事業特別会計は、給与改定所要額を増額(2会計合計16百万円)するが、予備費を同額減額するため、補正額は0となる。

(企業会計)

(単位:百万円)

会 計 名	令和 7 年度			令和 6 年度	
	補正前	補正額	12月現計	補正額	12月現計
工 業 用 水 道 事 業	11,452	17	11,469	21	9,638
水 道 事 業	13,162	20	13,182	20	10,881
地 域 振 興 整 備 事 業	2,934	4	2,938	4	1,988
がんセンター事業	52,203	570	52,773	481	51,793
流 域 下 水 道 事 業	8,037	5	8,042	5	6,825
計	87,788	616	88,404	531	81,125